別紙＜資料＞　Ⅰ「慰安婦」・「徴用工」問題―敗戦までの事実　★「慰安婦」証言、☆「徴用工」の闘いと証言　2019.10.27

年月	事項	証言
1931.9.18	「満州事変」	★1937：河順女（ハスンニョ、1998.4.27 山口地裁下関支部判決原告）、19 歳、詐欺「もうかる仕事」、上海陸軍慰安所、鍵、代金なし
1932.1	上海事変―陸海軍、初の軍慰安所設置	
1933.4	中国東北部平泉（ピンチュワン）「満州」初の軍慰安所	
1937.3	大審院「上海事件」判決 - 国外移送誘拐罪⇔「21 歳以上」（婦女子売買禁止国際条約）	★1938 末：宋神道（ソンシンド、2003 年最高裁上告棄却）：16 歳、詐欺「御國のために」、武昌、「泣いて抗ったが、意に沿わないまま逃げようとすると連れ戻され、殴るけるの制裁」
1937.6	日本の炭鉱労働力不足に朝鮮人導入議論（9 月業界として政府に要請）	
1937.7.7	「支那事変」	
1937.9.29	陸軍「野戦酒保規程改正」－「必要なる慰安施設をなすことを得」	
1937.12.13	南京占領（大虐殺・レイプ）	★1939.12：＊李英淑（イヨンスク）：16 歳、詐欺「日本で」、広州、「何度も性器が腫れた」「友人の慰安婦は 1 年後に病死」
1938.3.4	陸軍省、派遣軍指示「慰安婦募集を派遣軍が統制」、	
1938.3.16	中国常州駐屯部隊慰安所規定「休業月 1 、外出禁止、30 分料金朝鮮人 1.5 円（軍票）」⇔日本の遊郭の花代（玉代）1.5 円～2 円⇔居住・外出・廃業・拒否の自由の有無	☆1940.6：慶尚北道金泉郡・尹萬徳・23 歳「日本人と朝鮮人手下が土足で連行」
1938.4.1	国家総動員法公布	
1939.4-9	「陸軍経理学校でピー屋設置要領習った」（鹿内元産経新聞社長）	★1940 秋：＊文玉珠（ムンオクチュ）：16 歳、強制「軍服の日本人」、東北部逃安城（タオアンチュン）
1939.6.28	朝鮮人統制組織「財団法人中央協和会」発足	
1939.7.4	「1939 年度労務動員計画」閣議決定（最初の動員計画・朝鮮からの動員）	★1941.3：黄錦周（ファンクムジュ、1922 年忠清南道（チュンチョンナムド）生）：20 歳、詐欺「未婚の娘は軍事工場で働け」達し、憲兵列車連行 40 人、東北部吉林、「だれも大体 3.4 回妊娠」、「犬よりひどい」、性病感染、「天皇の命令」、金・軍票なし、
1939.7.8	国民徴用令公布（日本人の特定技術者のみ）	
1939.9	朝鮮総督府「朝鮮人労働者募集・渡航取扱要綱」　**「募集方式」開始**	
	住友鉱業「実務は朝鮮官憲が強制供出する手はずになっている」（「半島人移入雇用に関する件」）	
1940	1940 年までの中国出征陸軍軍人の性病感染者数 1 万 4755 人（相手先女性：朝鮮人 51.8%、中国人 36.0%、日本人 12.2%）	★1941：＊金学順（キムハクスン、1924 年吉林生・1997.12 死去）：妓生学校（15-17 歳）卒業、17 歳、詐欺・強制「スパイ」、性交の強要、北京
	☆1940 年動員労務者争議：338 件・参加人数 23,383 人（1940 年末移入朝鮮人労働者の 26.3%）	
1940.9.19	陸軍省・各部隊宛教育資料「殺伐なる感情・劣情を緩和抑制。。特に性的慰安所の影響最も率直」	
1941	「ｲﾝﾄﾞﾈｼｱで 3 千人の部隊に慰安所作ってやった」（中曽根元首相）	★1941 末：＊朴順愛（仮名）：23 歳、詐欺・人身売買「野戦病院、3 年で借金返済」、ラバウル
1941.7.5	関東軍特別演習（関特演）決定「兵力 85 万人、慰安婦 2 万人徴募」－「朝鮮から女性 3 千人」	

1941.12.8	真珠湾攻撃、アジア・太平洋戦争開始	☆崔重植（1942.7：咸鏡北道（ハムギョンド）明川郡から岡山県三井造船岡山機械製作所に動員）「警官と面役人が来て連行。親兄弟皆殺すと脅迫」
1941.12.22	厚生省令「国民徴用扶助規則（日本人被徴用者のみ扶助）」公布	
	朝鮮総督府「生活に必要なる以外は貯蓄」（「朝鮮人労務者の内地移入要領実施細目」）	
	☆1941 年動員労務者争議：492 件、33,526 人―食事、暴行、労働時間	☆楊乗斗（1943.7：全羅南道高興郡から長野県御岳発電所工事場に動員）「警官が来て留置場に放り込まれ連行」
1942	陸軍戦地性病新規感染者数：1942 年 1 万 1983 人、1943 年 1 万 2557 人、1944 年 1 万 2587 人	
1942.2.20	朝鮮総督府「朝鮮人内地移入斡旋要綱」決定　**「官斡旋方式」開始**	
1942.9.3	陸軍省課長会報（会合）「将校以下の慰安施設を次の通り作りたり。北支 100、中支 140、南支 100、南方 100、南海 10、樺太 10、計 400 ケ所」（倉本敬次郎恩賞課長）	★1943.3-1945.9：文玉珠（ムンオクチュ）18 歳、ビルマ、軍事郵便貯金返還訴訟：2.5 年で郵便貯金額 2.6 万円/月当り 843 円
	☆1942 年動員労務者争議：295 件、16,006 人―食事減、暴行、契約違反	
1943.2.4	陸軍省課長会報―戦地犯罪処刑人数：41 年度 3,300 人、42 年度 4,332 人「強姦逃亡等増加」	/日当り 28 円÷1.5 円＝19 人
1943.3.2	兵役法改正⇒「朝鮮人の徴兵」開始。	★1943：＊文必棋（ムンピルギ）：18 歳、詐欺「勉強できる」、東北部、「刀を畳に突き立てて性行為する軍人たくさん」
1943.8	☆麻生鉱業赤坂炭鉱争議：朝鮮人労働者 184 人、日本人労務係の同僚殺害に蜂起	
	☆1943 年動員労務者争議：324 件、16,693 人―暴行、殺害、リンチ、強制貯金、賃金支払遅延	
	＊「証言」のうち、大半が金銭（軍票）を得ていない。管理者に軍票。日用品代が借金繰り入れ。取分の大半が借金返済。軍票、占領地インフレ（東京の 1200 倍）で紙屑。	☆1944 頃？：安正玉（全羅北道から北炭夕張炭鉱に動員）「ちょっと休んでも石ぶつけられ、血を拭くとまた殴られる」
1943.12.17	厚生省「軍需会社徴用規則」⇒「現員徴用」開始（炭鉱は含まず）。	
1944.4.12	朝鮮総督府政務総監「労務動員強制供出を戒める」指示＠道知事会議	★1944 秋：李容珠（イヨンスー、1928 年大邱生）：16 歳、詐欺「もうけ話、赤い靴とワンピース」、途中から連行、台湾新竹特攻基地、「電気の拷問」、淋病感染
1944.5	「被徴用者援護強化要領」閣議決定⇒朝鮮での初の実施	
1944.8	朝鮮総督府「女子挺身勤労令」―満 12 歳以上 40 歳未満、軍需工場で勤労奉仕	
1944.9	朝鮮人の国民徴用令に基づく**「徴用」開始。**←「日本人根こそぎ論」⇔炭鉱労働力不足	
	☆1944 年動員労務者争議：件数 303 件・参加人数 15,230 人―米 5 合から翌年 2.8 合へ半減	★1944.12：裵奉奇（ペポンギ、1914 年生・1991.10 死去）：30 歳、沖縄渡嘉敷島、挺身隊、詐欺「もうける仕事」
1945.6	朝鮮総督府「徴用忌避防止取締指導要綱（忌避者の家族徴用）」	
	☆1945.1-5 争議：111 件、5,102 人―給食・食料	
1945.8.15	ポツダム宣言受諾　朝鮮解放	
1945.9.12	GHQ、朝鮮人の軍人・軍属・「集団移入労務者」の優先輸送指示、計画輸送開始	☆帰国要求争議各地で発生
1945.9.17	厚生省「徴用慰労金支給要領」発表。⇒朝鮮半島から動員された朝鮮人を除外	

Ⅱ「慰安婦」・「徴用工」問題—敗戦後の動き　　●「否定派」の動き

年月	事項	補足
1946.5	極東国際軍事裁判（東京裁判）:「慰安婦」判決認定（中国人・オランダ人）	・朝鮮人は「日本人」で除外。
1947.5.2	「外国人登録令」朝鮮人は「外国人」	
1949.3	韓国李承晩（イ・スンマン）政権「連合国軍宛対日賠償請求調書」で 21 億ドル賠償要求。	
1950-53	朝鮮戦争	・「冷戦」開始
1951.9.8	サンフランシスコ講和条約：ソ連署名せず、中華民国欠席、アメリカの判断で韓国除外。	・韓国は「抗日闘争」で参加を強力に主張。
1951.10.20	**日韓会談**・日韓国交正常化交渉開始	・アメリカの強力な督促
1957.2	●岸信介（「満州国」総務庁次長）内閣（～1960.7.19 安保闘争で辞任）	・アメリカへの昭和天皇懇請で戦犯から復活
1960.4.19	4 月学生革命（李承晩退陣）－南北統一要求「行こう北へ！来たれ南へ！」	**・日韓条約・請求権協定の解釈**：①「無効」の解釈は現在も対立。「日本統治は朝鮮を豊かにした」②無償 3 億ドルのみでしかも現物。③「賠償ではなく、経済協力。独立祝い金」（椎名外相国会答弁 1965.11.19）。④韓国政府「日本に動員された被害者（未払い賃金）供託金 2 億円の請求は難しい」（2009.8.14 ソウル行政裁判所提出書面）。⑤「相互放棄したのは外交保護権で個人の請求権は残っている」（外務省柳井条約局長国会答弁、1991.8.27）。⇒日本人の原爆被害・シベリア抑留等の賠償請求をそらすため。⑥「慰安婦」はまったく取り上げられず。
1961.5.16	●朴正熙（パクチョンヒ・「満州国」軍将校）軍事クーデター	
1962.11	金（KCIA）・大平外相密約　　☆韓日会談反対・朴退陣大運動展開（1964～1965.6.）	
1964.11.9	●佐藤栄作（岸信介実弟）内閣（～1972.7.7）・椎名悦三郎（岸腹心）外相	
1965.6.22	**日韓条約・請求権協定**締結：日韓条約第二条「1910 年以前の条約は“もはや”無効」請求権協定第一条「経済協力：無償 3 億ドル（10 年分割、日本の生産物・役務で供与）・有償 2 億ドル（10 年、同上）および民間融資 3 億ドル、合計 8 億ドル。供与及び貸付けは、大韓民国の経済の発展に役立つもの」第二条「請求権問題は完全かつ最終的に解決」	
1969.2.12	●日韓協力委員会設立（会長岸信介）－三菱重工等ソウル地下鉄、浦項製鉄所建設	
1983	吉田清治「私の戦争犯罪」（三一書房）⇒朝日新聞「吉田証言」で「慰安婦」報道。	
1987.6	韓国民主化－全斗煥（チョンドファン）軍事独裁政権打倒	・民主化闘争：①学生運動女性活動家・権仁淑（コンインスク）、軍事独裁政権下の性拷問被害者として初めて名乗り出る。②尹貞玉（ユンジョンオク）ら女性団体が 10 年にわたる「慰安婦」聞き取り。
	＜1990 年代＞	
1990.5	韓国盧泰愚（ノテウ）大統領訪日に際し、韓国女性団体が「慰安婦」問題の謝罪と補償を求める共同声明	
1990.6.6	●海部内閣「慰安婦は業者のやったこと」	
1990.10.17	韓国女性団体共同声明	・共同声明：①強制連行の事実を認めよ、②公式に謝罪せよ、③蛮行の全てを明らかにせよ、④犠牲者の慰霊碑建立、
1990.11	韓国 37 女性団体を中心に韓国挺身隊問題対策協議会（挺対協）結成	

1991.8	**韓国で金学順（キムハクスン）が初めて元慰安婦として名乗り出る。**	⑤生存者・遺族に補償、⑥歴史教育で事実を語り続けよ
1991.12	金学順（キムハクスン）含む元慰安婦韓国女性3名、日本政府に謝罪と個人補償を求める訴訟を東京地裁に提訴。	・この後、**「慰安婦」（日本軍性暴力被害者）訴訟**10件（韓国2・在日・中国5・ﾌｨﾘﾋﾟﾝ・ｵﾗﾝﾀﾞ）⇒2003-2010年最高裁棄却（国家無答責・除斥期間）
1991.12.26	ソ連崩壊。「冷戦」終結　　⇒旧ユーゴスラビア戦時性性暴力問題。	
1992.1.8	韓国ソウル日本大使館前「水曜デモ」開始	・各国政府「慰安婦」認定・証言者数：韓国240人、北朝鮮220人。その他、中国・ﾌｨﾘﾋﾟﾝ・台湾・ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ｵﾗﾝﾀﾞ・ﾏﾚｰｼｱ・東ﾃｨﾓｰﾙ合計で1000人以上。
1992.1.11	吉見義明教授「日本軍が軍慰安所設置を指示した公文書@防衛研究所図書館」6点発表	
1992.1.12	宮沢内閣加藤官房長官、「慰安婦」日本軍の関与を認める	
1992.1.13	宮沢内閣、謝罪の談話を発表	
1992.1.17	宮沢首相　訪韓し日韓首脳会談で盧泰愚大統領に「お詫び」を表明。	**・河野談話要点**：①日本軍が「直接あるいは間接に関与」。②「総じて甘言・強圧による等、本人たちの意思に反して集められた」③慰安所生活は「強制的な状況の下での痛ましいもの」、④「多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題」「心からお詫びと反省の気持ちを申し上げる」
1993.6	国連世界人権会議「戦時性暴力被害」公聴会	
1993.8	韓国「慰安婦生活安定支援法」	
1993.8.4	宮沢内閣　調査結果公表、**「慰安婦」問題河野官房長官談話**発表	
1995.7.19	村山内閣**「女性のためのアジア平和国民基金（国民基金）」**設立	**・国民基金**：民間団体・官僚管理、国家補償でなく国民の募金による「償い金」、総額5億6500万円（分配金200万円）、総理大臣署名「お詫びの手紙」添付。基金受け取り後も国家補償の請求権・訴追権を失わない条件。 ⇔韓国挺対協、「国民基金」に反対、被害者生活支援の募金開始。韓国政府、「償い金」相当額の一時金提供。被害認定者の半数以上「償い金」受け取らず。
1995.8.15	村山内閣：戦後50周年総理大臣談話「我が国は過去、国策を誤り、戦争への道を歩んで。。**植民地支配と侵略によって**。。とりわけアジア諸国の人々に多大の損害と苦痛を与え。。ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明する。」	
1996.2.5	国連人権委員会ラディカ・クワラスワミ報告「日本政府は、被害者への賠償・書面での公式の謝罪・慰安婦制度に関する犯罪の特定の責任者の処罰を行うべき。」	
1996	●「新しい歴史教科書をつくる会」発足	
1997	中学校歴史教科書7種類すべてに「慰安婦」問題記述登場。●日本会議設立	
1998.4.27	元「慰安婦」河順女（ハスンニョ）さん裁判：山口地裁下関支部判決	・山口地裁判決：「確実と思われる事実」、「河野談話からみて日本政府の立法不作為。国に賠償命令」
	＜2000年代＞	
2000.12	**女性国際戦犯法廷**@東京　←●アベ内閣官房副長官、NHK報道番組に介入・改変	**・「日本軍性奴隷制を裁く女性国際戦犯法廷」**：90年代、民間の女性運動の達成点！加害国日本と被害国（韓国・北朝鮮・中国・台湾・ﾌｨﾘﾋﾟﾝ・ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ｵﾗﾝﾀﾞ）女性が主体となり、64人の被害女性が証言。敗戦後初めて、「天皇ほか
2001	●「新しい歴史教科書」検定通過	
2002.9.17	小泉・金正日（キムジョンイル）：日朝平壌宣言・国交正常化交渉開始（中断）―日本：植民地支配の「お詫び」と経済援助⇔北朝鮮：「拉致問題遺憾」	

	⇒●「日本は加害者ではなく被害者」キャンペーン	戦争指導者の有罪」「日本国家に責任」という最終判決。
2004.8.31	韓国「慰安婦」ら 300 人、国籍放棄書提出「日韓ともに国の無関心・無責任に抗議」	・「拉致問題」では、強制連行か甘言かによらず「拉致」と
2004	盧武鉉政権**「日帝強占下強制動員被害真相究明委員会」**設置―22 万人被害申告調査、強制動員企業リスト：朝鮮半島 1,100 社以上・日本 1,200 社以上（現存 300 社以上）	認定。ダブルスタンダード。 ・**徴用工訴訟**は 1990 年代からこれまで 80 社・14 件(含む
2005	盧武鉉政権「慰安婦、サハリン残留韓国人、韓国人原爆被害者の問題については日韓請求権協定の対象外」	麻生セメント、森永（明恵曽祖父創立））。この訴訟で日本政府は 1999 年まで「日韓協定で解決済」主張しなかったが、地裁・高裁で不利な判断が相次ぐようになって、2000
2006.9	●第一次アベ内閣、拉致問題担当相設置、教育基本法改悪 中学校歴史教科書 8 種類すべて「慰安婦」問題が本文から消滅。⇒2012 年完全消滅。	年から突然変更して主張を開始。
2007.4.27	**中国人強制動員被害者・西松建設賠償訴訟・最高裁判決**	・上記を受けて西松建設賠償訴訟・最高裁判決：「個人の
2007	7：ｱﾒﾘｶ下院「慰安婦謝罪要求決議」、11：ｵﾗﾝﾀﾞ・ｶﾅﾀﾞ同決議、12：EU 議会同決議 韓国「強制動員被害者支援法」 ＜2010 年代＞	請求権は消滅していないものの、裁判上訴求する権能を持たない」「戦後補償は、参加国が相互放棄したサンフランシスコ条約（中韓は不参加）の枠組みによる」「付言：西松
2011.8	**韓国憲法裁判所判決「『慰安婦』問題解決に韓国政府が努力しないのは人権侵害で違憲」**	建設は本件被害者らの被害の救済に向けた努力をすること
2011.12.14	韓国「水曜デモ」1000 回目、「平和の碑（少女像）」設置＠ソウル日本大使館前	が期待される」
2011.12	日韓首脳会談：李明博大統領「慰安婦」問題早期解決を要求⇔●野田首相「解決済」、「平和の碑」撤去要請	
2012.5.24	**朝鮮人強制連行被害者・三菱重工/新日本製鉄賠償訴訟・韓国大法院差戻決定**（三菱広島プサン訴訟・旧日本製鉄大阪ソウル訴訟）	・「日韓請求権協定は植民地支配の賠償請求するための交渉ではなく日本の反人道的不法行為の個人損害賠償請求
2012.12	●第二次アベ（岸信介孫）内閣	権は依然として有効」「日本の裁判所判決は植民地支配が
2013.3.25	●朴槿恵（パククネ、パクチョンヒ娘）大統領就任	合法を前提し、強制動員を不法と見なす大韓民国憲法と衝
2014.3	韓国慰安婦、ベトナム戦争韓国軍性犯罪被害者「ナビ基金」設立	突するためその効力を承認することはできない」
2014.6.20	アベ**「河野談話作成過程等に関する検討チーム」**報告書	・報告書要旨：「談話は元慰安婦聞き取りだけで作成され
2014.8.5	朝日新聞「吉田証言は虚偽。記事を取り消す」⇒●産経・自民党ほか「慰安婦捏造」キャンペーン（軍統制・強制連行、証言信ぴょう性、金・売春婦、総数、日本だけか？）	たものではない」「吉田証言には依拠せず」⇒But 「談話の調査では、いわゆる『強制連行』は確認できない」
2015.9.17	戦争法強行採決	
2015.11	アベ＆朴槿恵（パククネ）**日韓合意「和解・癒し財団」**：10 億円（@1 千万円）「軍の関与	・**日韓合意「非公開の合意」**：①「性奴隷」表現の不使用、

	のもとに多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題でお詫びと反省」で「最終的で不可逆的な解決」⇒元「慰安婦」登録生存者 47 名中 36 名受領・11 名受け取り拒否	②「平和の碑（少女像）」を建てた挺対協の説得、③第三国慰安婦像設置支援せず（国家安保局長：国家情報院長）
2016.2.26	●日本政府証言＠国連女性差別撤廃委員会	・証言：「当該調査を通じて得られた、発見した資料の中には、軍や官憲による「強制連行」は確認できなかった。」
2016.3.7	国連女性差別撤廃委員会の最終所見「被害者の見解を十分に考慮し、彼女たちの真実・正義・被害回復措置に対する権利を保障すること」を勧告した	
2016.6.1	**中国人強制動員被害者損害賠償請求訴訟・三菱マテリアル和解。**	・和解内容：謝罪と一人当たり 10 万元（約 170 万円）支払い。総額で約 64 億円。第二次世界大戦後最大規模の和解。But 韓国人には「日本人」として拒否。
2016.11	アベ・朴槿恵：日韓軍事情報包括協定（GSOMIA）締結⇔韓国ろうそくデモ盛ん	
2017.3.10	朴槿恵（パククネ）大統領弾劾成立・罷免	
2017.5.12	国連拷問禁止委員会の最終所見：韓国政府に「**日韓合意**の見直し」勧告	
2017.12.27	文在寅（ムンジェイン）政権**「日韓合意検証チーム」**検証結果発表：「不可逆的な謝罪」が「不可逆的な解決」に、「謝罪」したとはいえない、問題は再燃せざるをえない。」	・文在寅政権**新方針**：①10 億円韓国政府拠出、②再交渉求めない、③「日本が自ら真実を認め、被害者の名誉と尊厳の回復と心の傷を癒やす努力を続けることを期待。」
2018.10.30	**朝鮮人強制連行被害者・新日鉄住金（現日本製鉄）訴訟・韓国大法院判決賠償命令**	
2018.11.21	「和解・癒し財団」解散	・判決主旨：2012.5.24 大法院判決と同様。
2018.11.29	**同三菱重工訴訟・韓国大法院判決賠償命令**	・アベ「徴用工ではなく『募集』に応じた旧朝鮮半島出身労働者」⇔「応募」は原告９名中２名のみ。
2019.4	韓国強制連行被害者・追加損害賠償訴訟提訴・ソウル中央地裁	
2019.6.19	韓国政府、「徴用工」問題解決案提示⇔日本政府拒否	・日本製鉄（旧新日鉄住金）・不二越・三菱に加えて日本コークス工業（旧三井鉱山）再提訴
2019.7.4	日本政府、韓国への半導体材料輸出規制強化	
2019.8.2	日本政府、韓国を「ホワイト国（貿易優遇対象国）」から除外	
2019.8.3	●あいちトリエンナーレ 2019 企画展「表現の不自由、その後（平和の碑）」中止	・「日本人の心を踏みにじる」河村たかし名古屋市長抗議、「我々の先祖が獣的に取り扱われる展示物」（松井一郎・大阪市長）、菅官房長官補助金差し止め示唆
2019.8.4	元「慰安婦」1 名逝去。韓国政府登録「日本軍性的奴隷制被害者」240 人のうち生存者は20 人	
2019.8.16	韓国政府、リサイクル用廃棄物輸入放射能検査強化	
2019.8.22	韓国政府、日韓軍事情報包括協定（GSOMIA）破棄	
2019.10.8	企画展「表現の不自由、その後（平和の碑）」再開⇔●文化庁補助金不交付	

＜朝鮮人戦時労務動員数＞　単位：人、％、件

年月	動員計画数	**朝鮮総督府送出し数**	動員労務者争議	逃亡者	産業別配置先	炭鉱の朝鮮人比率
資料名	企画院「労務動員実施計画綱領」	大蔵省管理局「日本人の海外活動に関する歴史的調査」	上段：争議件数 下段：参加者数 (　)全労務者対比率	朝鮮総督府警察当局「現在調べ」	内閣統計局 産業別配置数/ 移入朝鮮人総数(%)	軍需省燃料局 朝鮮人労働者数/ 炭鉱全労働者数(%)
1939.9**「募集」開始** 1939.9-1940.3	85,000	53,120				
1940.4-1941.3	88,000	(112,518) 59,398	338 23,383 (26.3%)	逃亡者数 12,071 人/送出数 65,344 人＝18.5 @1940 年 9 月		
1941.4-1942.3	81,000	(179,616) 67,098	492 33,526			
1942.2**「官斡旋」開始** 1942.4-1943.3	120,000	(299,337) 119,721	295 16,006			15.0
1943.4-1944.3	120,000	(427,633) 128,296	324 16,693 麻生鉱業争議	逃亡者数 118,735 人/移入者数 396,464 人＝32.4@1943 年末		29.0 （うち採炭夫 48.8）
1944.4-1945.3 1944.9**「徴用」開始**	290,000	(724,065) 296,432	303 15,230		炭鉱：62.0、鉱山：11.4、土建：18.7、工場他：8.2 @6 月	33.0
1945.4-1945.6	50,000	10,622	111 5,102			
総計 敗戦時残留者	834,000	724,787 322,890	帰国要求争議	推定約 400,000	死亡者（厚生省） 40,000	

■韓国政府が作成した徴用工訴訟「299社」リスト

江若交通 ／ 兼松日産農林 ／ 古河機械金属 ／ 古河電気工業 ／ 関東電化工業 ／ 菅原建設 ／ 広島ガス ／ 国産電機 ／ 吉澤石灰工業 ／ 大同特殊鋼 ／ 大同化学工業 ／ 大成建設 ／ 大阪機船 ／ 大阪ガス ／ 大阪製鐵 ／ 敦賀海陸運輸 ／ 東京麻糸紡績 ／ 東京ガス ／ 東京製網 ／ 東京製鐵 ／ 東急車輌製造 ／ 東邦ガス ／ 東邦亜船 ／ 東洋鋼鈑 ／ 東洋紡績 ／ 東芝機械 ／ 東亜建設工業 ／ 東海汽船 ／ 東海運 ／ 東海カーボン ／ 東海ゴム工業 ／ 鈴与 ／ 鹿島建設 ／ 龍田紡績 ／ 栗林商船 ／ 燐化学工業 ／ 立飛企業 ／ 麻生セメント ／ 馬淵建設 ／ 明星セメント ／ 明治海運 ／ 門司港運 ／ 味の素 ／ 博多港運 ／ 飯野港運 ／ 飯野海運 ／ 保土谷化学工業 ／ 伏木海陸運送 ／ 富士紡ホールディングス ／ 富士電機 ／ 富士重工業 ／ 北越メタル ／ 北海道炭鑛汽船 ／ 飛島建設 ／ 備後通運 ／ 山九 ／ 山文油化 ／ 山陽特殊製鋼 ／ 三光汽船 ／ 三機工業 ／ 三菱商事 ／ 三菱伸銅 ／ 三菱電機 ／ 三菱製鋼 ／ 三菱重工業 ／ 三菱倉庫 ／ 三菱化学 ／ 三菱マテリアルズ ／ 森永製菓 ／ 三井金属鉱業 ／ 三井農林 ／ 三井松島産業 ／ 三井造船 ／ 三井住友建設 ／ 三井化学 ／ 常磐興産 ／ 商船三井オーシャンエキスパート ／ 西松建設 ／ 石原産業 ／ 石田 ／ 昭和飛行機工業 ／ 昭和産業 ／ 昭和電工 ／ 昭和鉄工 ／ 昭和KDE ／ 矢橋工業 ／ 神岡鉱業 ／ 新明和工業 ／ 新潟造船 ／ 信越化学工業 ／ 新日本製鐵 ／ 新日本海重工業 ／ 岩田地崎建設 ／ 愛知機械工業 ／ 愛知時計電機 ／ 愛知製鋼 ／ 野村興産 ／ 玉井商船 ／ 王子製紙 ／ 宇部三菱セメント ／ 宇部興産 ／ 宇部マテリアル ／ 旭硝子 ／ 旭化成 ／ 日立造船 ／ 日立航空機 ／ 日本乾溜工業 ／ 日本建鐵 ／ 日本高周波鋼業 ／ 日本無線 ／ 日本山村硝子 ／ 日本水産 ／ 日本碍子 ／ 日本郵船 ／ 日本製紙 ／ 日本曹達 ／ 日本重化学工業 ／ 日本車輌製造 ／ 日本鐵板 ／ 日本通運 ／ 日本化学 ／ 日本軽金属 ／ 日本鑄造 ／ 日本カーバイド工業 ／ 日本カーボン ／ 日本カタン ／ 日本ヒューム ／ 日産自動車 ／ 日産化学工業 ／ 日新製鋼 ／ 日之出海船 ／ 日鉄鉱業 ／ 日下部建設 ／ 田岡化学工業 ／ 田淵電機 ／ 電気化学工業 ／ 第一中央汽船 ／ 帝国窯業 ／ 帝国繊維 ／ 佐藤工業 ／ 佐野屋建設 ／ 間組 ／ 前田鉄工所 ／ 京三製作所 ／ 富士サルベージ ／ 吉年 ／ 丹野組 ／ 大林組 ／ 東芝 ／ 栗本鉄工所 ／ 名村造船所 ／ 未来図建設 ／ 不二越 ／ 相模組 ／ 商船三井 ／ 住石ホールディングス ／ 小池組 ／ 松村組 ／ 矢野鉄工所 ／ 神崎組 ／ 新笠戸ドック ／ 神津製作所 ／ 神戸製鋼所 ／ 野上 ／ 住友鋼管 ／ 住友金属工業 ／ 住友金属鉱山 ／ 住友大阪セメント ／ 住友電気工業 ／ 住友化学 ／ 住友ゴム工業 ／ 熊谷組 ／ 日立製作所 ／ 日本製鋼所 ／ 錢高組 ／ 淀川製鋼所 ／ 住友金属小倉 ／ 竹中工務店 ／ 中山製鋼所 ／ 池貝 ／ 太平製作所 ／ 鴻池組 ／ アステック入江 ／ オーエム製作所 ／ クラレ ／ サクション瓦斯機関製作所 ／ サワライズ ／ ジャパンエナジー ／ セイサ ／ セイタン ／ ダイセル ／ ダイゾー ／ トクヤマ ／ ニチリン ／ ニチロ ／ ニッチツ ／ フジタ ／ マルハニチロ水産 ／ ミクニ ／ ヨータイ ／ リーガルコーポレーション ／ リンコーコーポレーション ／ 中央電気工業 ／ 中外鉱業 ／ 中越電気工業 ／ 中国塗料 ／ 中国電力 ／ 直江津海陸運送 ／ 川崎汽船 ／ 川崎運送 ／ 川崎重工業 ／ 萩森興産 ／ 秋田海陸運送 ／ 春日鉱山 ／ 七尾海陸運送 ／ 太洋日本汽船 ／ 太平洋興発 ／ 太平洋セメント ／ 土肥マリン観光 ／ 阪神内燃機工業 ／ 片山浜鋸工業 ／ 片倉工業 ／ 平鋼建設 ／ 品川リフラクトリーズ ／ 姫路合同貨物自動車 ／ 鶴見曹達 ／ 函館どつく ／ 合同製鐵 ／ 向島ドック ／ 協和発酵キリン ／ 虹技 ／ 和光堂 ／ 荒井建設 ／ 栃木汽船 ／ 黒崎播磨 ／ 戸田建設 ／ 横浜ゴム ／ 清水建設 ／ 清水運送 ／ 鉄建建設 ／ 関西汽船 ／ DOWAホールディングス ／ JFEエンジニアリング ／ JFEスチール ／ JFEミネラル ／ JRグループ ／ NSユナイテッド海運 ／ SECカーボン ／ アイサワ工業 ／ いすゞ自動車 ／ イビデン ／ クラシエホールディングス ／ グンゼ ／ コマツ ／ サンデン交通 ／ ジェイ-ワイテックス ／ ダイキン工業 ／ ダイワボウホールディングス ／ テイカ ／ トナミホールディングス ／ トピー工業 ／ ナイガイ ／ ナブテスコ ／ パナソニック ／ フルチュウ ／ マツダ ／ ミネベア ／ ヤンマー ／ ラサ工業 ／ リコーエレメックス ／ りんかい日産建設

※2012年8月に「対日抗争期強制動員被害調査及び国外強制動員犠牲者等支援委員会」が公開した企業名簿の日本語資料を基に作成。合併などにより社名が変わっている場合は、公開当時「現在の企業名」と記された名称に統一している。現在、合併などにより企業名が変わったものや、法人格がなくなった企業もある。当リストに記載がなく、訴訟対象とされる企業もあった。

＊慰安所数 1000 か所以上？　慰安婦数：300 万人÷30 人×2 人＝20 万人？　PTSD:韓国 192 人/認定証言者 240 人

＜「慰安婦」問題：第二次大戦の各国軍隊の場合＞

アメリカ・イギリス：現地軍が専用慰安所として売春宿利用を求める場合があったが、本国・軍中央に知れた場合、すぐに閉鎖させた。
日本軍には基本的になかった休暇制度があった。

フランス：19 世紀初頭から、既存の売春宿を軍が管理する軍用野戦売春所（BMC）を設置し、管理売春制度を導入。
第二次大戦になると BMC は限られていった模様。

ソ連：女性兵士もおり（別部隊）、軍専用売春宿があったかどうかは不明。

ドイツ：当時のドイツの衛生管理の水準を誇る唯一の資料によれば、性病管理が第一の動機で、国防軍・親衛隊は、軍中央の命令で占領地に軍専用慰安所を設置。1942 年で 500 カ所に達したという。フランス・オランダでは既存の売春宿を利用したが、東部占領地で徴集された女性のなかには、強制労働に従うか慰安所に行くか選択を迫られた女性も少なくなったという。施設の設備・監督・物資供給は現地軍司令官が担当し、性病検診は週 2 回行われた。

＜ドイツの戦後補償＞

1. **1950 年代～1960 年代初め：とにかく「ナチスの犯罪」賠償（賠償額は 2002 年末までの金額）**
   ・1952 年「ルクセンブルグ合意」（≒対イスラエル経済援助、ﾎﾛｺｰｽﾄ生存者 50 万人賠償 30 億ﾏﾙ）、1956 年「連邦賠償法」（民族・宗教・国籍・政治信条のﾅﾁｽ犯罪、438 万件、430 億ﾕｰﾛ）、1957 年「連邦返還法」（ﾅﾁｽ強奪財産返還、73 万件、20 億ﾕｰﾛ）、など、総額約 600 億ﾕｰﾛ（約 7 兆円）。
   ・対象は、ユダヤ人、「ジプシー」、同性愛者、精神障碍者、ユダヤ人支援者、等。「賠償」批判多、教育・メディア「忘れたい過去にフタ」
2. **1960 年代初め～1980 年代：ドイツ民衆全体の「加害者責任」との対決開始⇒「自虐史観」ではなく「歴史認識にかかるリスク管理」**
   ・1961 年「アイヒマン裁判」＠エルサレムに続き、1963 年、初のドイツでの看守・医者を被告とする「アウシュビッツ裁判」2 年間。司法の頑張り。
   ・1960 年代後半、学生運動。政治家等体制批判と親世代の責任の問いかけ。その後、マスコミ・教育現場各層で戦争責任の掘り起こし。
   ◎歴史教育―小・中・高で通史を 3 回。近・現代だけで教科書 1 冊を最終学年 1 年間。「ナチスの成立から崩壊まで」を各教科書ともに 1 章、40～90 頁。
3. **1990 年代～：「冷戦」終了・東西ドイツ統一、「徴用工」賠償（金額は 2006 年現在）と残された課題**
   ・1998 年ｱﾒﾘｶ在住強制労働被害者訴訟、2000 年 8 月、強制労働被害賠償基金「記憶・責任・未来」創設（政府 50％・ドイツ企業 6400 社 50％出資）。165 万人被害者に 43 億ﾕｰﾛ（約 5 千億円、うちユダヤ人 11 億ﾕｰﾛ・ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ人 10 億ﾕｰﾛ）。その他、強制収容所人体実験被害者 8 千人に 5 千万ﾕｰﾛ（59 億円）。
   ◎2005 年、ベルリン中心部の繁華街近隣 2 万㎡にホロコースト犠牲者追悼碑・資料館を国費 2700 万ﾕｰﾛ（約 32 億円）で建設。
   ・軍慰安所および強制収容所慰安婦（模範ユダヤ人囚人向け）の賠償と占領地ポーランドからのドイツ人「追放」にかかる賠償は未解決。

＜日本の統治は朝鮮を豊かにしたか？＞—1953 年日韓会談日本側主席代表久保田寛一郎（外務省参与・52 歳、1939 年ハルピン総領事・1944 年サイゴン総領事・1945 年カンボジア国最高顧問）の発言「日本としては、総督政治のよかった面、例えば禿山が緑の山に変つた、鉄道の敷設、港湾の建設、米田が非常に増えた」。

1. 食料：日本の「兵站基地」
   - 1944 年農業戸数 7 割（日本 4 割）、うち、1 町歩以下の「食えない」農家 6 割。
   - 1920 年代「産米増殖運動」以来、日本への移入米増え、1930 年で国内流通の 3 割。1939 年以降、強制食料供出制度実施し、国内不足量の 1/2～3/4 補填。
   - 結果、1910 年 2 合/人（日本 2.8 合）は 1930 年 1.4 合（日本 2.8 合）。1940 年には、朝鮮人は米食えず稗・粟等雑穀。
2. 工業、鉄道
   - 「満州事変」以降、「兵站基地化」で 1930 年代、日本工業資本進出は著増し、1937 年以降は、「工業生産額＞農業生産額」。
   - しかし、1920 年代「窒素大コンビナート」のように北部中心。
   - 1935 年 33 万 kW・1941 年 75 万 kW（世界最大）ダムが鴨緑江沿いに出来たが、「電化」は工場と日本人住宅。
   - 1936-39 年で工場数 17%増加に対して、工場労働者 44%増加したが、総数 20 万人（日本 400 万人）。日本人の半分の低賃金・長時間労働。
   - 鉄道は、鉄道営業キロ数で日本の 1/5（日本と朝鮮の面積比＝3：2）。輸送量は日本の 1/14（日本：朝鮮人口比＝3：1）。
3. 教育
   - 普通学校就学率：1935 年 18%（日本は 1910 年 100%）、1943 年でも 50%（1937 年朝鮮語教育廃止後急増）。
   - 敗戦まで「義務教育」実施せず、ハングル理解率は 2 割程度で推移。
   - 中学進学率 2%弱（1930 年）。高校ゼロ（日本 32 校@1937 年）。実業学校 32 校・2 万人（日本 1355 校・48 万人の 5%以下@1937 年）。
4. 医療・衛生
   - 医者数：人口 10 万人当り 1910 年 10 人・1938 年も変わらず（日本：1910 年 70 人、1938 年 80 人）。
   - 全戸数の水道普及率：1920 年 1.6%、1940 年 6.4%
   - 赤痢・腸チフス発症率：1 万人当り 1910 年腸チフス１人・赤痢 1 人、1940 年腸チフス５人・赤痢３人。
   - 平均寿命：33.7 歳（日本人 42.3 歳）@1926-30 年
5. 都市化
   - 都市人口比率 7%（日本は 38%）。
   - ラジオ普及率：1935 年 0.37%（日本は 1935 年 17.9%、1938 年 29.4%、1941 年 45.8%）。
   - 朝鮮語廃止、「創氏改名」、国花「無窮花（むくげ）」伐採・桜植樹。

＊参考文献：女たちの戦争と平和資料館（WAM）「日本軍慰安所マップ」、日本軍「慰安婦」問題解決全国行動「『日韓合意』は解決ではない」、千田夏光「従軍慰安婦」、上野千鶴子「ナショナリズムとジェンダー」、熊谷徹「ドイツは過去とどう向き合ってきたか」、川田文子「赤瓦の家」、吉見義明「従軍慰安婦」、「買春する帝国―日本軍『慰安婦』問題の基底」、石川逸子「日本軍『慰安婦』にされた少女たち」、林博史「日本軍『慰安婦』問題の核心」、李光平「『満州』に渡った朝鮮人たち―写真でたどる記憶と痕跡」、朴慶植「朝鮮人強制連行の記録」、「在日朝鮮人運動史―8.15 解放前」、日中韓 3 国共通歴史教材委員会「未来をひらく歴史―東アジア 3 国の近現代史」、韓国民衆史研究会「韓国民衆史【近代編】・【現代編】」、姜尚中（カンサンジュン）・玄武岩（ヒュンムウアム）「大日本・満州帝国の遺産」、外村大「朝鮮人強制連行」、金英達「朝鮮人強制連行の研究」、強制動員真相究明ネットワーク「朝鮮人強制動員 Q&A」、荻上チキ「彼女たちの売春（ワリキリ）」、ブログ「1945 年への道（http://www.wayto1945.sakura.ne.jp/index.html）」、日本軍「慰安婦」問題 web サイト制作委員会「Q&A『慰安婦』・強制・性奴隷―あなたの疑問に答えます」